

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 (教育学) Ph.D.	氏名 (Candidate Name)	馬 達
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論文題目 (Title of Dissertation)			
近代中国における体操の発展 — 体育思想の変遷を視点にして —			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主 査 (Name of the Committee Chair)	教授 沖原 謙		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教授 上泉 康樹		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教授 斎藤 一彦		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	准教授 崎田 嘉寛		
〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)			
<p>本論文は、近代中国における体育思想の変遷を手掛かりにして、体操の展開過程とその特徴を明らかにしたものである。</p> <p>論文の構成は、次のとおりである。</p> <p>序章では、まず、近代中国における体操の変遷について、その背景となる教育制度や時代思潮を通史的に概観し、「体育」概念が現出する以前の身体訓練の状況、及び移入された諸外国からの体操の展開とその特徴がどのようなものであったかという問題意識を提示する。次に、この問題意識に基づいて先行研究を検討し、1) 学校教育制度に体操が位置づく以前、すなわち 1840 年以降の体操を体育思想の変遷に着目して明らかにすること、2) 1920 年代以降に学校教育で実施された体操の展開について解明すること、という研究課題を導出する。加えて、本論文における重要な用語の定義を明確にしている。</p> <p>第1章では、1840 年以降の中国における「師夷制夷」から「尚武強国」に至る思想の変遷を視点として、兵式体操の成立過程を明らかにしている。ここでは、近代中国に影響を与えた諸外国の兵制と教育制度について確認した上で、「師夷制夷」思想を背景に西欧からの先進的な軍隊訓練法として「洋操」が導入され、洋務運動における「尚武強国」思想に基づいた「洋操」の展開から、学校教育に兵式体操が位置づいた経緯を明らかにしている。</p> <p>第2章では、1900—1920 年代における中国の学制改革を通時的に対象として、教育という視点から兵式体操の変容から廃止に至る過程を再考察している。具体的には、清政府時代における癸卯学制が学生を対象とした兵式体操を成立させ、中華民国政府時代の壬子癸丑学制において兵式体操が一般民衆を対象とした普通体操に置き換えられていく過程を、公文書および教育関係者の著作に基づいて考察している。また、この考察を補強するために、同時期の教会学校における体操・体育の動向を確認している。</p>			

第3章では、1920年代以降における国民政府統治区、共産党根拠地、日本占領区を対象として、体育思想の変遷を手掛りとして体操の展開を明らかにしている。国民政府統治区では、アメリカ式教育制度への転換を背景に体操が多様化し、普通体操と兵式体操を明確に区分していたこと、共産党根拠地では、兵式体操を主として普通体操も実施されたが、体操の実施の最終目的が軍事訓練であったこと、日本占領区では、ラジオと体育との結合が促進され、ラジオ体操が各地で実施されていたこと、を明らかにしている。

結章では、近代中国における体操の展開過程の特徴として、導入当初の体操による身体訓練が近代的な兵器の操作準備として位置づいていたこと、政治要因を背景とした体育思想が体操を発展させる契機となっていたこと、社会環境の違いが体操を変化・多様化したこと、兵式体操が顕在的・潜在的に存在したことを提示し、体育思想と体操の変遷の関係を総括している。

本論文は、次の2点で高く評価できる。

1. 先行研究で看過されてきた時期である、アヘン戦争が勃発した1840年から清政府が学制を改革した1902年までを対象として、中国における兵式体操の成立過程を当時の時代思潮を踏まえて、一次史料に基づいて明らかにしたこと。
2. 1920年代以降の中国における体操の展開について、三地区の体育制度を比較するという新たな研究手法を用いて、その特徴を明らかにしたこと。そして、ラジオと体操の関わりを明らかにし、1950年以降の中国におけるラジオ体操の発展と接合する視点を提示したこと。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和 6年 2月 17日

備考 要旨は、A4版2枚（1,500字程度）以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed A4 size, 2 pages (about 500 words).)